

自治体スポーツイベントの準備内容と参加率との関連

— 1年間に何を準備すれば参加率が向上するのか —

重松良祐 *

岡田真平 **

抄録

これまで様々な対策が講じられてきたものの、運動は十分に実施されていない。運動を開始する契機にスポーツイベントが活用されている。本研究では、スポーツイベントに向けた準備内容を把握し、参加率との関連性を検討することで準備内容を明らかにすることを目的とした。笹川スポーツ財団のチャレンジデーに2016年と2017年に参加した115自治体に対して質問紙調査を実施した。質問紙では、周知あるいは運営に協力してくれた組織の種類、および当日に参加できるプログラム数を尋ねた。また、参加率が顕著に高まった自治体など6自治体を抽出し、準備内容や参加率を高める具体例を半構造化面接法でインタビューした。解析の結果、2016年の参加率58%±18%は2017年の63%±16%へと有意に増加していた。また、両年ともチャレンジデーのことを周知してくれた組織は多かった。運営に協力してくれた組織も多く、また、運営に協力してくれた場合の参加率は有意に高かった。当日のプログラム数と参加率との関連は有意ではなかったものの、負の相関関係にあったことから精選する必要性が示唆された。在住・在勤在学以外の参加者を呼び込むプログラムを実施している場合、参加率が有意に高かった。インタビュー調査による発言は4つに分類された。それらは、①チャレンジデーの周知・運営協力を広く求める方法、②チャレンジデーへの参加率を高めるための具体的な取り組み、③チャレンジデーによる波及効果、④チャレンジデー実施にあたっての配慮であった。質問紙調査とインタビュー調査の結果を照合したところ、相互に合致していることが認められた。以上より、スポーツイベント「チャレンジデー」では多くの組織に運営への協力を得るとともに、当日のプログラムを精選し、呼び込みプログラムを実施することの重要性が認められた。また、それらの具体的な方法を把握することができた。この成果は、チャレンジデーの準備内容の改善に役立つ。

キーワード：習慣化，採用，周知，運営，事業評価，チャレンジデー

* 三重大学教育学部 〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1577

** 公益財団法人身体教育医学研究所 〒389-0402 長野県東御市布下 6-1

The connection between preparation and participation in municipal sporting events:

— How to prepare in one year to increase participation? —

Ryosuke Shigematsu *

Shinpei Okada **

Abstract

While a variety of measures have been taken so far to get more people to exercise, it has not been enough. Sporting events have been used as a catalyst to get people to start exercising. The objective of this study was to understand what municipalities do to prepare for sporting events and how it relates to the rate of participation, in order to determine the best way to prepare. Questionnaires were given to 115 municipalities that participated in the Sasakawa Sports Foundation's Challenge Day in 2016 and 2017. The questionnaire asked about the types of organizations that helped with publicity and implementations, as well as the number of programs that people could participate in on the day of the event. Six municipalities that saw a remarkable rise in participation in the following year were extracted and asked about what they did to prepare and specific examples of how they increased participation, using a semi-structured interview method. An analysis of the data showed that there was a significant increase in participation, from 58%±18% in 2016 to 63%±16% in 2017. Furthermore, in both years, many organizations helped to publicize Challenge Day and helped with implementations, and participation was significantly higher in municipalities that had help with implementations. While the connection between the number of programs on the day of the event and participation was not significant, the negative correlation between them did suggest the necessity of choosing programs carefully. When programs were administered in a way that invited participants other than local residents, workers, and students, participation was significantly high. Interview responses were divided into four categories: (1) Ways to get organizations to help with publicity/implementations, (2) Specific examples of initiatives to increase participation, (3) Ripple effects from Challenge Day, and (4) Precautions to be taken when administering Challenge Day. The questionnaire and interview results were compared with each other and found to be consistent. In regard to the Challenge Day sporting event, the results revealed the importance of getting complementary help from many organizations, selecting programs carefully, and running programs that allow people from outside the municipality, as well as specific ways to achieve those things. These findings can help to improve preparations for Challenge Day.

Key Words : Exercise habit, Adoption, Publicity, Implementation, Project evaluation

* Faculty of Education, Mie University
1577 Kurimamachiya, Tsu, Mie 514-8507, Japan

** Physical Education and Medicine Research Foundation
6-1 Nunoshita, Tomi, Nagano 389-0402, Japan

1. はじめに

これまで様々な対策が講じられてきたものの、21世紀になっても身体活動・運動は十分に実施されていない。国や地域による実践率の高低はあるが、世界全体では成人の4人に1人が不活動である (Guthold et al., 2018)。不活動による健康への影響は喫煙と同程度で、それぞれ年間500万人以上が死亡している (Wen et al., 2012)。我が国でも成人の32.5%が運動・スポーツを1年間に実施しておらず、健康への影響は大きいと言える。

この問題に対する取り組みの一つに、1ヶ月間おこなわれるスポーツ啓発活動、すなわちポスター掲示やウェブ掲載、スポーツイベントなどがある。具体例に、毎年10月を体力づくり強化月間とする国や県での取り組みがある (三重県, 2018)。1ヶ月単位ではなく1日でおこなわれるイベントもスポーツの習慣化の契機に位置づけられる。その例として、市民マラソン大会や地区運動会、さらには全国規模のスポーツイベント (日本スポーツ協会, 2018) がある。このようにスポーツの習慣化を促すイベントや周知・啓発活動は多く実施されている。

スポーツイベントへの参加を契機に習慣化に繋げるためには、まずイベント参加率 (参加者数) を増やすことが重要になってくる。参加率はイベント当日までの準備、例えばイベントに不可欠なパートナーシップの構築や、イベントの周知、イベントプログラムの企画に影響される (CBPR 研究会, 2010; Glasgow et al., 1999; 下光ら, 2006)。しかし、どのような内容を準備するのかについて検討した研究は見当たらない。

2. 目的

本研究では、1日でおこなわれるスポーツイベントに着目し、開催までの準備内容を把握するとともに、イベント参加率との関連性を検討し、参加率を高める要因を探索することとした。

3. 方法

3.1. 調査の枠組み

質問紙調査とインタビュー調査を併用した。前者では量的解析、後者では質的解析を施した後、これら2つの解析結果をトライアングレーション (三角測量) デザインによる混合研究方法によって統合した (クレスウェルら, 2010)。具体的には、質問紙調査の結果がインタビューで抽出された内容と合致しているかを確認

した。

3.2. 質問紙調査

3.2.1. 対象および調査方法

笹川スポーツ財団がコーディネートしている1日間のスポーツイベント「チャレンジデー」に、2016年に128自治体 (68市47町13村)、2017年に128自治体 (63市1区51町13村) が参加した。本研究では2年連続で参加した115自治体を対象とした (59市45町11村)。これらの自治体に、チャレンジデーの事前・事後に笹川スポーツ財団が質問紙調査を実施した。質問紙は当財団と筆者らが2015年に共同で作成しており、チャレンジデーの準備内容を詳細に把握できるようになっている (笹川スポーツ財団, 2017)。

質問紙は PAIREM (重松ら, 2016) という、自治体の事業を評価する際の枠組みに即し、6局面で構成されている。すなわち、計画 (Plan) 局面、採用 (Adoption) 局面、実施 (Implementation) 局面、到達 (Reach) 局面、効果 (Efficacy/Effectiveness) 局面、継続 (Maintenance) 局面である。このような多様な局面がある中でスポーツ実施率を高めるために自治体が特に能動的に取り組める (意図的に操作できる) のは採用 (A) と実施 (I) であることから、本研究ではこれら2局面のデータを解析することとした。

2局面の質問内容は以下の通りである。①チャレンジデーを周知した組織・団体 (以下、組織等)、②周知ではなく運営に協力した組織等 (以上、採用 (A))、③当日参加可能なスポーツプログラム数、④自治体外の住民にも参加してもらうことを目的としたプログラム数 (以上、実施 (I))。その他に、週1回以上の運動・スポーツ実施率の把握の有無についても尋ねた。

3.2.2. データ解析

本研究では、チャレンジデーまでに自治体がどのように準備すれば良いかという要因を探索することにある。そのため、参加した全自治体の人口に対する全参加数の割合ではなく、自治体ごとにチャレンジデーの参加率を算出した (当日の参加人数÷当年2月1日現在の人口)。平均値の差の比較の際には等分散性の Levene 検定の結果を踏まえた上で、独立したサンプルの t 検定の結果を用いた。関連性の検討には Pearson の積率相関係数を算出した。解析には SPSS (ver. 25) を用いた。統計的有意水準は5%に設定した。

3.3. インタビュー調査

3.3.1. 対象および調査方法

本研究では参加率を高める準備内容を探索することから、関心相関性（西條, 2007）に基づいてインタビューを実施する自治体を決定した。すなわち、2016年から2017年にかけて参加率をもっとも増加した秋田県大仙市（28.3ポイント増）、人口25万人以上というもっとも人口の多いカテゴリの中で参加者数をもっとも増加した秋田県秋田市（15,475人増）、人口5千人未満というもっとも人口の少ないカテゴリの中で参加者数をもっとも増加した愛知県飛島村（1,025人増）、10回以上参加している自治体の中で参加者数をもっとも増加した沖縄県南城市（6,965人増）、もっとも長く参加している北海道名寄市（24回）、研究者の所属する自治体（長野県東御市）と対戦した島根県雲南市（2017年）の6自治体を抽出した。なお、平成30年7月豪雨による被害のあった中国地方の自治体はインタビュー調査が困難と予想されたため対象としなかった。

抽出後に各自治体に赴き、チャレンジデーに従事した職員を対象（1～2名）に筆者らの1名が半構造化面接法にてインタビューした。笹川スポーツ財団の発行するチャレンジデーのレポート冊子を確認しながら、参加率向上に向けた準備内容について自由に回答してもらった。インタビュアーは回答を踏まえて質問を重ね、参加率向上要因に関する幅広い回答を得るようにした。発言内容はICレコーダで録音し、その後に逐語録を作成した。

3.3.2. データ解析

仮説をあらかじめ設定せず、そして少数例の発言も分析できる構造構成的質的研究法を用いた（西條, 2007）。逐語録より参加率向上の要因を表す発言を抽出した。類似した発言を集めて、それぞれに見出しを付けた。

3.4. データ解析結果の統合

混合研究法トライアングレーションデザインに基づき、質問紙調査で得られた結果がインタビューで抽出された内容と合致しているかを確認した。これにより、参加率を高める要因を確定した。

3.5. 倫理的配慮

本研究は三重大学教育学部研究倫理審査委員会の承認を受けた（承認番号2015-01）。インタビュー時には個人情報の保護に努めた。

4. 結果及び考察

4.1. 運動・スポーツ実施率とチャレンジデー参加率

2016年の時点で週1回以上の運動・スポーツ実施率を把握していた自治体は115のうち31あり（27%）、運動・スポーツ実施率は38%±10%であった。チャレンジデーにおける2016年の参加者数と参加率はそれぞれ22,361±25,202名、58%±18%であった。2017年では25,086±29,268人、63%±16%となり、2016年に比べてそれぞれ有意に増加していた。

4.2. 質問紙調査

1) 周知した組織等とチャレンジデー参加率

2016年ではチャレンジデーのことを周知に協力した組織等は多く、115自治体の25種類の組織等の周知率は75%であった（当該組織等が存在しない場合は、その都度、算出から除外している。以下同様）。いずれの組織等においても周知した場合の参加率と周知しなかった参加率との差は有意でなかった。25種類の組織等すべてで検討した場合も、周知があった場合となかった場合の参加率の差は有意ではなかった（それぞれ58%±18%、57%±16%）。

2017年では全体の79%の組織等が周知してくれていた。いずれの組織等においても周知した場合の参加率と周知しなかった参加率との差は有意でなかった。周知があった場合となかった場合の参加率の差は有意ではなかった（それぞれ63%±16%、62%±14%）。

2) 運営に協力した組織等とチャレンジデー参加率

2016年では62%の組織等が運営に協力していた。体育協会加盟競技団体、特別支援学校が協力していた自治体では、参加率が有意に高かった。25種類の組織等による運営協力があつた場合の参加率は、周知がなかった場合よりも有意に高かった（それぞれ59%±17%、57%±18%）。

2017年では66%の組織等が協力してくれていた。25種類の組織等のうち、スポーツ少年団や、レクリエーション協会が運営協力している自治体における参加率は有意に高かった。25種類の組織等による周知があつた場合の参加率は、周知がなかった場合よりも有意に高かった（それぞれ64%±15%、61%±15%）。

3) 当日参加可能なスポーツプログラムとチャレンジデー参加率

自治体が主催したイベントにはオープニングイベントやファイナルイベントなどが含まれるが、2016年では1自治体あたり6.2±8.1あり、2017年では10.0±12.6へと有意に増えていた。組織等が独自に主催して

いる大会や講習会等のイベント数は2016年で12.6±33.9、2017年で19.1±64.9と増えたものの差は有意ではなかった。主催と独自を合わせたイベント数は2016年で18.8±34.7、2017年で29.1±65.4であったが差は有意ではなかった。

2016年の参加率との関連性は主催プログラム数で $r = -.14$ 、独自プログラム数で $r = -.08$ 、合計プログラム数で $r = -.11$ といずれも有意ではなかった。2017年ではそれぞれ $r = .12$ 、 $-.05$ 、 $-.03$ であり、この年でも有意ではなかった。

4) 在住・在勤在学以外の参加者を多数呼び込むことを目的に実施している大会やプログラム

呼び込むことを目的とした大会やプログラムを実施した自治体は2016年では51あった。呼び込みプログラムのあった自治体の参加率は、呼び込みプログラムのなかった自治体よりも有意に高かった（それぞれ62%±17%、55%±16%）。2017年では53自治体を実施しており、実施している自治体での参加率がこの年でも有意に高かった（66%±16%、60%±15%）。参加率と呼び込みプログラム数との関連性は2016年で $r = -.21$ 、2017年で $r = -.19$ で有意であったが、いずれも逆相関であり、プログラム数を増やす意義は認められなかった。

4.3. インタビュー調査

インタビューでは準備内容や工夫（実施時期含む）について自由に回答してもらった。インタビューに要した時間は43±14分であった。逐語録を解析した結果、発言は4つに分類され、それぞれに見出しを付けた。以下、見出しと発言内容を示すとともに、質問紙調査の結果と合致している発言にはアスタリスク*を付した。

①組織等にチャレンジデーの周知・運営協力を広く求める方法：採用（A）

- ・市の部署すべてで役割を担ってもらっている*。
- ・市の各部署が日頃から連携している組織等に周知する*。
- ・首長の理解は市役所内で大きく影響する。
- ・社会福祉協議会に加わってもらったり、体育協会により協力してもらったりする*。
- ・さまざまな組織等への周知を依頼するが、特に子供や高齢者に関わる組織等に依頼する*。
- ・チャレンジマンというキャラクタを学校園で活用する。
- ・周知の手段として、広報、全戸リーフレット配布、ラジオ、町内放送、事業者への電話・ファックス

を用いている*。

- ・数十戸からなる自治会組織を通じて周知する。
- ・リーフレットにお買い物クーポン券を載せる、既存教室の案内を載せる、次年度の教室に繋げるイベントを開く。

②チャレンジデーへの参加率を高めるための具体的な取り組み：実施（I）

- ・開催プログラム数を増やす。一方で、運営が困難な場合は数を減らす。長年続いている人気プログラムは継続する。
- ・学校園での活動も実施する*。たとえば、学校の手前で送迎バスを降りて歩く、始業前にラジオ体操をする、ロープジャンプ数を学校間で競う。
- ・綱引き大会での参加賞、ロープジャンプで好成績を収めた学校の表彰といったインセンティブを付与する。
- ・飲食店前の道路でのイベントを実施し、同時開催の物産展から誘導する。多くの商業施設に呼びかけてイベントを開催する（ただし、本来の目的を参加者に理解してもらうようにする）。
- ・企業あるいはプロスポーツとタイアップする。たとえば、普段練習に使っている市の施設で当日、教室を開催してもらう。
- ・報告方法を複数設ける。
- ・秋に実施する健康の集いや、運動会等でチャレンジデーを周知し、前回の参加率を報告する。

③チャレンジデーによる波及効果

- ・チャレンジデーを自治体のスポーツ推進計画に盛り込む。
- ・地域振興も狙えている。
- ・（チャレンジデーを契機に立ち上がった活動については未調査）。

④チャレンジデー実施にあたっての配慮

- ・自治会長やスポーツ推進委員といった個人への負担が大きくなるようにしている。
- ・農繁期にあたるので理解を得られるように工夫している。
- ・市外で勤務している人が多いので、夕方以降のプログラムを充実させている。
- ・参加率の競争に焦点が当たりすぎているので、本来の目的を伝えている。

4.4. データ解析結果の統合

質問紙調査から、多くの組織等が周知し、運営に協力していることを確認できた。この結果は、「日頃から連携している組織等への周知」「体育協会や社会福祉協

議会の協力」といったインタビュー調査の結果と合致するものであった。また、インタビューの対象となった自治体はいずれも参加率や参加者数を増加させていたが、この結果は115自治体を対象にした質問紙調査の結果と合致していた。すなわち組織等が運営に協力している方が、参加率が有意に高かった。

インタビューの回答にあった「子供に関わる組織等への依頼（学校・園含む）」は、特定の組織等による周知や運営協力の重要性を示すものであり、質問紙調査結果からも確認できた。

質問紙調査で確認できなかった点は、チャレンジデーによる波及効果と実施にあたっての配慮であった。これらはインタビュー調査によって明らかになったユニークな点であった。一方、インタビュー調査で確認できなかった点は、当日参加可能なプログラム数は参加率に関連していなかったことであった。

5. まとめ

本研究ではスポーツの習慣化を目指すプロセスの一つとしてスポーツイベント「チャレンジデー」に着目し、周知や運営に協力してくれた組織・団体や、当日に参加できるプログラムから参加率を高める方法を探索することを目的とした。量的・質的データを解析し、統合した結果、周知や運営に関する方法を見出すことができた（表1、表2）。

本研究の成果は、チャレンジデーを実施する自治体に対して準備内容の改善に繋げられる。また、将来的には、以下の効果も期待できる。

- ・チャレンジデー実施のノウハウが、他のスポーツイベントの実施においても活用される。
- ・チャレンジデーをきっかけにスポーツ習慣を有する住民が増える。

表1. 採用（A）局面における効果的な方法

区分	対象や方法	具体例	前年	前月	当月	当日	後日	備考
協力依頼	首長	強力なリーダーシップ	○	○				住民周知の役割も担ってもらう
	自治会	自治会長への説明と報告依頼	○	○	○	○		人数報告の方法を複数設けておく
	学校・園	学校園長への参加の依頼	○	○				早朝ラジオ体操：登校時に長く歩く；キャラクタの活用
	社会福祉協議会	高齢者や障害者の参加の依頼	○	○				参加可能なプログラムを企画する
	商業施設	施設内でのプログラムの企画	○	○				商店街イベントとのタイアップも効果ある
	アスリート	デモンストレーションや教室	○	○				チームでなく個人アスリートによる協力でも良い
運営依頼	体育協会	特に後方支援の依頼	○	○				次年度のスポーツ事業に繋げる
	スポーツ推進委員	プログラムを企画してもらう	○	○				負担にならない範囲でやりがいを感ずるようにする
住民周知	広報・リーフレット	全戸配布		○				認知されるには数年かかることもある
	テレビ・ラジオ・無線	予告と実況			○	○		チャレンジデーの意図も伝える
	他イベント	周知（対戦成績等も含めて）					○	秋のイベント等で報告・予告する

表2. 実施（I）局面における効果的な方法

区分	目的	具体例1	具体例2	備考
プログラム	質と量の確保	職員が関与できる80プログラムの実施	参加者や入賞者に景品を付与	常設教室への誘導や次年度教室の企画も含める
商業施設	運動施設以外での人数増加	施設内で運動プログラムの実施	チャレンジデーのチラシにクーポンを付帯	来客の能動的な参加が必要
報告書	検証と展望	プログラムごとの参加人数を一覧化	関係者からの意見・要望を反映	採用・実施状況と人数を把握する

【参考文献】

CBPR 研究会（2010）地域保健に生かす CBPR. コミュニティ参加型の活動・実践・パートナーシップ. 医歯薬出版：東京.

クレスウェル・プラノクラーク：大谷順子訳（2010）人間科学のための混合研究法—量的・質的アプローチをつなぐ研究デザイン—. 北大路書房：京都.

Glasgow RE, Vogt TM, Boles SM (1999) Evaluating the public health impact of health promotion

interventions: the RE-AIM framework. Am J Public Health, 89: 1322-7.

Guthold R, Stevens GA, Riley LM, Bull FC (2016) Worldwide trends in insufficient physical activity from 2001 to 2016: a pooled analysis of 358 population-based surveys with 1.9 million participants. Lancet Glob Health, 6: e1077-86.

三重県（2018）9月・10月は「みえのスポーツ推進月間」です。
http://www.pref.mie.lg.jp/D1SPORTS/000180559_

00002.htm (2019/2/18 確認)

日本スポーツ協会 (2018) 平成 30 年度「体育の日」中央記念行事 スポーツ祭り 2018 が終了!

<https://www.japan-sports.or.jp/news/tabid92.html?itemid=3840> (2019/2/18 確認)

西條剛央(2007) ライブ講義・質的研究とは何か(SCQRM ベーシック編) . 新曜社 : 東京.

笹川スポーツ財団 (2017) チャレンジデーの実施プロセス及び社会的インパクトに関する調査研究. http://www.ssf.or.jp/Portals/0/resources/research/report/pdf/2016_report_39_05.pdf (2019/2/18 確認)

重松良祐, 鎌田真光, 岡田真平, 佐藤文音, 大藏倫博, 中垣内真樹, 北湯口純, 鈴木玲子 (2016) 身体活動を促

進するポピュレーションアプローチの評価方法—改変型 RE-AIM モデル : PAIREM—. 運動疫学研究, 18, 76-87.

下光輝一, 中村好男, 岡浩一朗 (2006) 行動科学を生かした身体活動・運動支援—活動的なライフスタイルへの動機づけ—. 大修館書店 : 東京, pp. 186-213.

Wen CP, Wu X (2012) Stressing harms of physical inactivity to promote exercise. Lancet, 380: 192-3.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

 笹川スポーツ財団
SASAKAWA SPORTS FOUNDATION